

1. 北海道長沼町の概要

人口：11,089人 世帯数5,006世帯(平成29年9月末・住民基本台帳) 面積168.52平方km

【近年の傾向】

長沼町は、石狩平野の南東端、全道人口の半分に相当する約250万人もの交流人口を抱える道央圏に位置し、車で札幌都心部から1時間、新千歳空港から30分という良好なアクセスを生かした「ひと・緑がかがやく 田園と交流のまち」を目指す姿に掲げております。

人口は、この10年を見ると12,401人(2005年国勢調査)から11,076人(2015年国勢調査)と約10%の減少、10年後の2025年には1万人を下回り、2050年には6千人台となることも予測されております。

公共施設に関しては、特に小中学校における統合後の遊休化及び全体的な老朽化が大きな課題となっております。

財政は、一般会計歳入80億59百万円、歳出80億14百万円(平成28年度決算)と45百万円ほどのプラス収支ですが、財政調整基金からの繰入金を1億33百万円計上しており、実質的には単年度マイナス収支となるなど、厳しさは年々増しているといわざるを得ません。また、歳入の4割以上を占める地方交付税は前年度比マイナス4%となるなど、一般財源の確保に大きな悩みを抱えております。

本町で想定されるシェアリングエコノミー担当職員は、当面1~2名(兼務)となります。



2. 地域課題とその背景

- 上述のとおり、本町では公共施設の遊休化及び老朽化が行政執行上の大きな課題となっております。
- 特に、遊休化に関しては、平成26年度に中学校3校を1校に統合した際の空き校舎2校が現時点でも遊休化したままで早急な利活用が求められております。また、小学校についても統合の検討(5校を1校等)を進めており、中学校同様に統合後の空き校舎の利活用策が大きな課題となることが見込まれます。
- これまでも利活用策は検討しておりますが、校舎一部分の利活用ではコスト面で高負担となる、解体するにも学校が地域コミュニティの拠点となってきた経過を踏まえた地域の反対意見や災害時の避難所確保の問題、解体費用の捻出にも苦慮するような財政状況であり、なかなか良策が見当たらない状況にあります。
- これらの課題に対し、本町では、地域の意向を踏まえ空き校舎を解体せず、地域の合意を得られる利活用策をもって遊休化を脱却したい、また、利活用に参画する事業者を多く集めることが稼働コストの低減につながり、就業者の増加が人口増加に波及効果が期待できると考えられることから、シェアリングエコノミーの活用に強い関心を持っております。

3. シェアリングエコノミー活用に係る方向性・課題等

- 本町の南地区にある旧南長沼中学校及び北地区にある旧北長沼中学校において、シェアリングエコノミーを活用した統合後空き校舎の利活用に関する実証実験に取り組めないかと考えております。
- 例えば、本町には平成17年から毎年3千人以上、通算で4万人を超えるグリーン・ツーリズム修学旅行生の受け入れ実績があり、校舎を宿泊施設として利活用し、過去に本町を訪れた学生に向け発信を強めることで、交流人口の増加に効果が出せるものと考えられます。
- また、新千歳空港からも車で30分程度ということで、インバウンド観光客が深夜便で北海道入りした際の一時的な宿泊に利活用されることも期待できます。
- 一方、地域コミュニティからも、現存する地域コミュニティ施設が老朽化しているため空き校舎へ機能を移転できないかという要望や、地域の高齢者ネットワークで空き校舎を利用したいといった要望も出ております。
- 地域コミュニティ施設、社会福祉施設、宿泊施設の複合化をキーとした利活用策の実証により、小学校統合にも対応できるモデルを構築したいと考えております。